

令和元事業年度

財 務 諸 表

(林業信用保証勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	損益計算書	4
4	純資産変動計算書	5
5	キャッシュ・フロー計算書	6
6	利益の処分に関する書類	7
7	重要な会計方針	8
8	注記事項	9
9	重要な債務負担行為	14
10	重要な後発事象	14
11	附属明細書	15

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		13,670,732,718
有価証券		7,599,951,733
前払費用		5,158,104
未収収益		40,556,845
未収金		1,607,142
短期貸付金		625,250,000
その他の流動資産		569,276
流動資産合計		21,943,825,818
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	11,152,105	
減価償却累計額	△9,986,355	1,165,750
工具器具備品	59,832,538	
減価償却累計額	△27,507,318	32,325,220
有形固定資産合計		33,490,970
2 無形固定資産		
ソフトウェア		25,540,111
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		25,605,111
3 投資その他の資産		
投資有価証券		18,499,518,406
長期貸付金		80,000,000
長期前払費用		204,305
敷金・保証金		68,942,336
寄託金		27,032,348,032
求償権	3,376,137,802	
求償権償却引当金	△3,218,197,244	157,940,558
その他の資産		1,980,000
投資その他の資産合計		45,840,933,637
固定資産合計		45,900,029,718
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	25,408,417,120	
長期保証債務見返	13,542,171,471	38,950,588,591
保証債務見返合計		38,950,588,591
資産合計		106,794,444,127

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		48,543,738	
預り金		223,981	
未払費用		12,382,808	
仮受金		264,394	
前受収益		73,385,038	
リース債務(短期)		2,034,039	
引当金			
賞与引当金	29,388,527		
保証債務損失引当金	981,881,319	1,011,269,846	
政府事業交付金(注)		966,314,751	
流動負債合計			2,114,418,595
II 固定負債			
長期前受収益		129,208,642	
引当金			
退職給付引当金	158,252,284		
保証債務損失引当金	522,780,807	681,033,091	
固定負債合計			810,241,733
III 保証債務			
短期保証債務	25,408,417,120		
長期保証債務	13,542,171,471	38,950,588,591	
保証債務合計			38,950,588,591
負債合計			41,875,248,919
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		53,663,765,831	
地方公共団体出資金		3,775,558,404	
民間出資金		3,121,457,110	
資本金合計			60,560,781,345
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,937,033	
その他行政コスト累計額(注)			
除売却差額相当累計額(△)(注)	△18,231,590	△18,231,590	
資本剰余金合計			△12,294,557
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		4,370,708,420	
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		(0)	
利益剰余金合計			4,370,708,420
純資産合計			64,919,195,208
負債純資産合計			106,794,444,127

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
事業費		
保証事業費		
求償権償却損失	24,658,199	
求償権回収事業費	5,242,621	
求償権償却引当金繰入	511,942,894	
保証債務損失引当金繰入	143,808,895	
保証事業費合計		685,652,609
経営改善発達支援事業費		
経営改善発達支援事業費（注）		3,646,622
事業費合計		689,299,231
一般管理費		
役員報酬	38,223,204	
職員給与	274,385,370	
法定福利費	51,639,221	
調査研究費	3,418,390	
委託業務費	320,736	
保証事業管理費	9,524,103	
業務管理費	106,454	
事務諸費	127,107,860	
賞与引当金繰入	29,388,527	
退職給付引当金繰入	70,090,212	
減価償却費	21,433,205	
一般管理費合計		625,637,282
財務費用		
支払利息	1,128,373	
財務費用合計		1,128,373
臨時損失		
固定資産除却損	39,980	
臨時損失合計		39,980
損益計算書上の費用合計		1,316,104,866
II 行政コスト		1,316,104,866

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
損益計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費			
保証事業費			
求償権償却損失	24,658,199		
求償権回収事業費	5,242,621		
求償権償却引当金繰入	511,942,894		
保証債務損失引当金繰入	143,808,895	685,652,609	
経営改善発達支援事業費			
経営改善発達支援事業費（注）		3,646,622	
事業費合計		689,299,231	
一般管理費			
役員報酬	38,223,204		
職員給与	274,385,370		
法定福利費	51,639,221		
調査研究費	3,418,390		
委託業務費	320,736		
保証事業管理費	9,524,103		
業務管理費	106,454		
事務諸費	127,107,860		
賞与引当金繰入	29,388,527		
退職給付引当金繰入	70,090,212		
減価償却費	21,433,205		
一般管理費合計		625,637,282	
財務費用			
支払利息	1,128,373		
財務費用合計		1,128,373	
経常費用合計			1,316,064,886
経常収益			
事業収入			
保証事業収入			
保証料収入	304,727,023		
違約金収入	7,168,446		
償却債権取立益	50,347,702		
政府事業交付金収入（注）	191,835,020	554,078,191	
貸付事業収入			
政府事業交付金収入（注）		52,800,000	
事業収入合計		606,878,191	
政府補給金収入（注）			1,063,012
財務収益			
受取利息	402,557		
有価証券利息	224,881,103		
財務収益合計		225,283,660	
雑益			492
経常収益合計			833,225,355
経常損失			482,839,531
臨時損失			
固定資産除却損		39,980	
臨時損失合計			39,980
当期純損失			482,879,511
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			482,879,511
当期総利益			0

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
純資産変動計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

	I 資本金				II 資本剰余金			III 利益剰余金			純資産 合計	
	政府 出資金	地方 公共団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政 コスト累計額 除売却差額相当 累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	当期末処分利益	うち当期総利 益		利益剰余金 合計
当期末首残高	53,663,765,831	3,775,558,404	3,089,629,274	60,528,953,509	5,937,033	△ 18,231,590	△ 12,294,557	4,853,587,931	-	-	4,853,587,931	65,370,246,883
当期末変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入			105,690,000	105,690,000								105,690,000
出資金の払戻			△ 73,862,164	△ 73,862,164								△ 73,862,164
III 利益剰余金の当期変動額												
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 482,879,511			△ 482,879,511	△ 482,879,511
当期末変動合計	53,663,765,831	3,775,558,404	31,827,836	60,560,781,345	5,937,033	△ 18,231,590	△ 12,294,557	4,370,708,420	-	-	4,370,708,420	64,919,195,208

(注) 損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期末首残高が△18,231,590円減少し、除売却差額相当累計額の当期末首残高が△18,231,590円増加しております。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保証料収入	309,492,887
求償権回収収入	157,281,727
違約金収入	7,168,446
貸付金の回収による収入	5,320,175,000
寄託金の回収による収入	1,372,927,749
その他の業務収入	51,398,333
代位弁済費支出	△ 642,112,130
貸付による支出	△ 5,287,425,000
寄託金の支払による支出	△ 500,000,000
経営改善発達支援事業費支出	△ 3,646,622
人件費支出	△ 346,607,307
その他の業務支出	△ 205,145,788
政府事業交付金収入	347,872,000
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 496,400,000
政府補給金収入	1,063,012
小計	86,042,307
利息の受取額	227,410,433
利息の支払額	△ 1,128,373
業務活動によるキャッシュ・フロー	312,324,367
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 4,800,000,000
定期預金の払戻による収入	6,600,000,000
有価証券の取得による支出	△ 4,300,000,000
有価証券の償還による収入	3,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,395,666
無形固定資産の取得による支出	△ 15,710,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 59,717,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,121,176,590
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 4,156,144
民間出資金の受入による収入	105,690,000
民間出資金の払戻による支出	△ 73,862,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,972,328,308
IV 資金減少額	△ 538,827,351
V 資金期首残高	12,309,560,069
VI 資金期末残高	11,770,732,718

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		0	0
II 利益処分量			0

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（以下「会計規程」という。）第16条第2項及び独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（以下「引当規程」という。）第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 表示方法の変更

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△18,231,590円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△18,231,590円増加しております。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	13,670,732,718円
定期預金	△ 1,900,000,000円
資金	11,770,732,718円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 1,316,104,866円

自己収入等 △587,527,323円

機会費用 10,812,673円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 739,390,216円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
- ② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	143,469,122円
退職給付費用	65,375,453円
退職給付への支払額	△ 50,592,291円
期末における退職給付債務	158,252,284円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 65,375,453円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

林業信用保証勘定の確定拠出制度への要拠出額（※） 4,714,759円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

5. 減損損失

（減損を認識した固定資産）

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格39,600円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（7,500円）を上回るため、使用価値相当額（198,000円）を回収可能サービス価額としました。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当勘定は、林業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、林業の振興を図るため、保証の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

借入金は、政府保証付で金融機関からの競争入札により調達しておりますが、一定の環境の下で入札が困難になる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定他に、独立行政法人農林漁

業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	13,670	13,670	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	26,099	26,447	347
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	705 —	705	—
(4) 寄託金	27,032	26,217	△814
(5) 求償権 求償権償却引当金	3,376 △ 3,218	157	—

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*2)	38,950	△29

(*1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(*2) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しており

ます。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元金合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年8月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の記の第7の3の（3）により貸付利率を0%としております。

(4) 寄託金

寄託金については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されております。

寄託金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

7. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	24,086,154円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	361,292,316円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,152,105	-	-	11,152,105	9,986,355	478,630	1,165,750	
	工具器具備品	57,665,159	3,395,666	1,228,287	59,832,538	27,507,318	10,464,799	32,325,220	
	計	68,817,264	3,395,666	1,228,287	70,984,643	37,493,673	10,943,429	33,490,970	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産計	建物	11,152,105	-	-	11,152,105	9,986,355	478,630	1,165,750	
	工具器具備品	57,665,159	3,395,666	1,228,287	59,832,538	27,507,318	10,464,799	32,325,220	
	計	68,817,264	3,395,666	1,228,287	70,984,643	37,493,673	10,943,429	33,490,970	
無形固定資産	ソフトウェア	118,250,499	15,710,000	1,898,345	132,062,154	106,522,043	10,489,776	25,540,111	
	電話加入権	65,000	-	-	65,000	-	-	65,000	
	計	118,315,499	15,710,000	1,898,345	132,127,154	106,522,043	10,489,776	25,605,111	
投資その他の資産	投資有価証券	22,699,275,830	1,100,194,309	5,299,951,733	18,499,518,406	-	-	18,499,518,406	
	長期貸付金	75,750,000	55,000,000	50,750,000	80,000,000	-	-	80,000,000	
	長期前払費用	612,913	-	408,608	204,305	-	-	204,305	
	敷金・保証金	9,224,592	59,717,744	-	68,942,336	-	-	68,942,336	
	寄託金	27,905,275,781	500,000,000	1,372,927,749	27,032,348,032	-	-	27,032,348,032	
	求償権	3,329,806,006	642,112,130	595,780,334	3,376,137,802	-	-	3,376,137,802	
	求償権償却引当金	△ 3,120,094,758	△ 511,942,894	△ 413,840,408	△ 3,218,197,244	-	-	△ 3,218,197,244	
	その他の資産	-	1,980,000	-	1,980,000	-	-	1,980,000	
	計	50,899,850,364	1,847,061,289	6,905,978,016	45,840,933,637	-	-	45,840,933,637	

(注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用に限る)以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得1,100,000,000円、償却原価法による増加額194,309円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額5,299,951,733円でありま

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額55,000,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額50,750,000円でありま

4. 長期前払費用の当期減少額は、流動資産(前払費用)への振替額408,608円でありま

5. 敷金・保証金の当期増加額は、事務室の貸借に伴い、森ビル株式会社及び一般社団法人全国農協保証センターに納付した額59,717,744円でありま

6. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額500,000,000円であり、当期減少額は、返還額1,372,927,749円でありま

7. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額642,112,130円であり、当期減少額は、求償権回収額157,281,727円及び求償権償却額438,498,607円でありま

8. 求償権償却引当金の当期増加額は、求償権償却引当金繰入額511,942,894円であり、当期減少額は、求償権償却に伴う取崩額413,840,408円でありま

9. その他の資産の当期増加額は、供託金の新規差入額1,980,000円でありま

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
有価証券	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第88回共同発行市場公募地方債	999,700,000	1,000,000,000	999,990,082	-	
	第89回共同発行市場公募地方債	999,300,000	1,000,000,000	999,971,074	-	
	北海道平成22年度第4回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,997,768	-	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	99,910,000	100,000,000	99,997,768	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第43回都市再生債券	499,900,000	500,000,000	499,995,041	-	
	社債					
	第11回宝ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第7回三菱UFJ信託銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第12回住友信託銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第22回みずほコーポレート銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第19回KDDI債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第30回電源開発債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	譲渡性預金					
	譲渡性預金	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
計	7,598,720,000	7,600,000,000	7,599,951,733	-		
貸借対照表計上額合計				7,599,951,733		

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債					
	第103回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,992,148	—	
	第126回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,982,644	—	
	埼玉県第3回15年公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東京都公募公債第715回	299,970,000	300,000,000	299,991,750	—	
	兵庫県第13回15年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	千葉市平成23年度第2回公募公債	299,880,000	300,000,000	299,980,165	—	
	静岡市平成23年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第149回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	一般担保第185回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第40回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第44回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第129回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援 機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第106回日本高速道路保有・債務返済 機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第115回日本高速道路保有・債務返済 機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第13回新関西国際空港債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第19回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第24回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第33回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第64回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	愛知県・名古屋市折半保証第125回 名古屋高速道路債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第136回福岡北九州高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第9号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第10号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	社債					
	第9回日本ハム債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第2回サントリー食品インターナショナル 債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第12回セブン&アイ・ホールディング ス債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第14回トヨタ自動車債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第48回住友商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第10回セブン銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第10回三菱UFJ信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第11回三菱UFJ信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第1回三菱UFJフィナンシャル・グ ループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3回三菱UFJフィナンシャル・グ ループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第5回三菱UFJフィナンシャル・グ ループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第10回三井住友信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第24回三井住友銀行債	199,940,000	200,000,000	199,992,561	—	
	第3回三井住友トラスト・ホールディ ングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第17回みずほ銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第3回MS&ADインシュアランスグ ループホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第6回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第1回明治安田生命保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第2回三井生命保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第111回東武鉄道債	399,448,000	400,000,000	399,579,138	—	
	第6回トヨタファイナンス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第31回京王電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第98回東日本旅客鉄道債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第15回三菱倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第4回住友倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第21回KDDI債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	計	18,499,138,000	18,500,000,000	18,499,518,406	—	

(単位：円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
	該当なし		-	-	-	-	
	計	-	-	-	-		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	その他の 有価証券 評価差額	摘要
	該当なし		-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				18,499,518,406			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	75,750,000	55,000,000	50,750,000	-	80,000,000	
長期貸付金	75,750,000	55,000,000	50,750,000	-	80,000,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	75,750,000	55,000,000	50,750,000	-	80,000,000	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
世田谷信用金庫	- (2,000,000,000)	- (-)	- (2,000,000,000)	- (-)	0.100	R1.10.11	
計	- (2,000,000,000)	- (-)	- (2,000,000,000)	- (-)			

(注) 期末残高の下端()については、当年度に返済した金額であります。

5. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	3,120,094,758	511,942,894	413,840,408	-	3,218,197,244	
保証債務損失引当金	1,360,853,231	783,765,806	639,956,911	-	1,504,662,126	
賞与引当金	30,353,456	29,388,527	30,353,456	-	29,388,527	
計	4,511,301,445	1,325,097,227	1,084,150,775	-	4,752,247,897	

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	3,329,806,006	46,331,796	3,376,137,802	3,120,094,758	98,102,486	3,218,197,244	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	662,250,000	△ 37,000,000	625,250,000	-	-	-	
一般債権	662,250,000	△ 37,000,000	625,250,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	75,750,000	4,250,000	80,000,000	-	-	-	
一般債権	75,750,000	4,250,000	80,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	738,000,000	△ 32,750,000	705,250,000	-	-	-	

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	143,469,122	65,375,453	50,592,291	158,252,284	
退職一時金に係る債務	143,469,122	65,375,453	50,592,291	158,252,284	
退職給付引当金	143,469,122	65,375,453	50,592,291	158,252,284	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	775	23,150,083,070	840	27,019,698,246	822	24,761,364,196	793	25,408,417,120	170,461,650
長期保証債務	789	12,788,162,040	205	4,652,678,600	201	3,898,669,169	793	13,542,171,471	134,265,373
計	1,564	35,938,245,110	1,045	31,672,376,846	1,023	28,660,033,365	1,586	38,950,588,591	304,727,023

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位:円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	23,150,083,070	2,258,334,050	25,408,417,120	779,422,315	202,459,004	981,881,319	
正常先	1,497,059,000	682,610,000	2,179,669,000	—	—	—	注1
要注意先	12,999,929,000	664,613,000	13,664,542,000	1,299,992	△ 1,299,992	—	注1
要管理先	4,894,336,570	△ 37,118,630	4,857,217,940	148,787,831	25,100,571	173,888,402	注1
求償権化懸念先	3,690,358,500	913,316,680	4,603,675,180	560,934,492	151,714,425	712,648,917	注1
実質求償権先	68,400,000	34,913,000	103,313,000	68,400,000	26,944,000	95,344,000	注2
長期保証債務	12,788,162,040	754,009,431	13,542,171,471	581,430,916	△ 58,650,109	522,780,807	
正常先	1,377,510,600	△ 150,461,800	1,227,048,800	—	—	—	注1
要注意先	6,019,321,520	526,748,080	6,546,069,600	601,932	△ 601,932	—	注1
要管理先	2,671,182,682	546,799,212	3,217,981,894	81,203,953	33,999,798	115,203,751	注1
求償権化懸念先	2,618,540,338	△ 82,461,161	2,536,079,177	398,018,131	△ 5,433,075	392,585,056	注1
実質求償権先	101,606,900	△ 86,614,900	14,992,000	101,606,900	△ 86,614,900	14,992,000	注2
計	35,938,245,110	3,012,343,481	38,950,588,591	1,360,853,231	143,808,895	1,504,662,126	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先又は求償権への移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

2. 保証債務額から担保による処分可能見込額等を控除し、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減資差益	5,937,033	—	—	5,937,033	注
計	5,937,033	—	—	5,937,033	

(注) 減資差益は、成城宿舎の譲渡による政府出資金の国庫納付に伴うものであります。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
林業信用保証事業交付金	347,872,000	—	—	—	137,636,854	210,235,146	
木材需要拡大・安定供給支援林業 信用保証事業交付金	286,000,000	—	—	—	133,477,104	152,522,896	
林業・木材産業災害復旧対策保証 事業交付金	5,000,000	—	—	—	3,734,372	1,265,628	
木材産業等高度化推進資金事業 交付金	52,800,000	—	—	—	—	52,800,000	
経営改善発達支援事業交付金	4,072,000	—	—	—	425,378	3,646,622	
計	347,872,000	—	—	—	137,636,854	210,235,146	

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
林業信用保証事業交付金	1,359,477,771	140,980,234	534,143,254	966,314,751	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	266,000,000	133,477,104	—	399,477,104	
林業・木材産業災害復旧対策保証事業交付金	—	3,734,372	—	3,734,372	
経営改善発達支援事業交付金	—	425,378	—	425,378	
東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金	240,500,238	744,799	175,300,000	65,945,037	注1
災害復旧林業信用保証事業交付金	852,977,533	2,598,581	358,843,254	496,732,860	注2
計	1,359,477,771	140,980,234	534,143,254	966,314,751	

(注) 1. 東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金の当期増加額744,799円は、過去の収益化分の回収相当額であり、当期減少額175,300,000円は、国庫に返還した額であります。

2. 災害復旧林業信用保証事業交付金の当期増加額2,598,581円は、過去の収益化分の回収相当額であり、当期減少額は、保証料相当額を補填した11,585,254円、代位弁済費に充当した26,158,000円、国庫に返還した321,100,000円であります。

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(894)	(1)	(—)	(—)
	40,965	8	730	1
職 員	(6,653)	(5)	(—)	(—)
	300,746	58	3,271	3
合 計	(7,547)	(6)	(—)	(—)
	341,711	66	4,001	4

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、林業信用保証勘定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均支給人数を記載しております。

5. ()内は非常勤の役職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員37,329千円(8人)、職員274,296千円(58人)、非常勤役員894千円(1人)及び非常勤職員6,609千円(5人)、退職手当にあつては、役員730千円(1人)及び職員49,861千円(4人)であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	128,197	
郵便振替口座	27,736,647	
普通預金	11,742,867,874	(株)三菱東京UFJ銀行他8行
定期預金	1,900,000,000	みずほ信託銀行(株)他1行
合 計	13,670,732,718	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(令和2年4月分)	4,047,639	コープビル管理会
通勤手当	701,857	職員・非常勤職員
情報セキュリティ対策費	408,608	(独)情報処理推進機構
合 計	5,158,104	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預金利息	28,163	
定期預金	28,163	みずほ信託銀行(株)他1行
有価証券利息	40,528,682	
地方債	5,827,201	共同発行市場公募地方債他6地方公共団体
特別の法律により法人の発行する債券	8,911,364	住宅金融支援機構他9法人
社債	25,733,241	日本ハム(株)他27社
譲渡性預金	56,876	三井住友信託銀行(株)
合 計	40,556,845	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保証料	1,607,142	
合 計	1,607,142	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期貸付金	625,250,000	
長期貸付金	69,750,000	栃木県他(注)
短期貸付金	555,500,000	新潟県他
合 計	625,250,000	

(注) 長期貸付金については、1年以内に返済予定の金額であります。

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	569,276	東京労働局
合 計	569,276	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	48,159,291	令和2年3月31日付け退職職員等
確定拠出年金負担金(令和2年3月分)	384,447	(株)りそな銀行
合 計	48,543,738	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	223,001	
保証料	980	
合 計	223,981	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求償権回収事業委託費	514,338	(株)山田債権回収管理総合事務所
職員給与(令和2年3月分時間外勤務手当)	1,514,956	職員
社会保険料負担金(令和2年3月分健康保険料等)	6,663,689	農林水産関係法人健康保険組合他
保証事業管理費	118,570	(一財)民事法務協会
事務諸費(令和2年3月分通信運搬費等)	3,571,255	日本郵便(株)他
合 計	12,382,808	

(10) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保証料仮受金	234,394	
出資仮受金	30,000	
合 計	264,394	

(11) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	73,385,038	
合 計	73,385,038	

(12) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	129,208,642	
合 計	129,208,642	

(13) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
基幹系システムソフトウェア	1,285,085	NECキャピタルソリューション(株)
情報系システムソフトウェア	748,954	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	2,034,039	

13. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

14. その他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第5条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について林業信用保証業務に係るもの、林業等資金寄託業務に係るもの及び林業等資金貸付業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	調整額	合計
経常費用					
事業費					
保証事業費					
求償権償却損失	24,658,199	-	-		24,658,199
求償権回収事業委託費	5,242,621	-	-		5,242,621
求償権償却引当金繰入	511,942,894	-	-		511,942,894
保証債務損失引当金繰入	143,808,895	-	-		143,808,895
経営改善発達支援事業費					
経営改善発達支援事業費	3,646,622	-	-		3,646,622
事業費合計	689,299,231	-	-		689,299,231
一般管理費					
役員報酬	33,035,126	-	5,188,078		38,223,204
職員給与	237,235,181	-	37,150,189		274,385,370
法定福利費	44,426,523	-	7,212,698		51,639,221
調査研究費	3,418,390	-	-		3,418,390
委託業務費	320,736	-	-		320,736
保証事業管理費	9,524,103	-	-		9,524,103
業務管理費	-	4,858	101,596		106,454
事務諸費	108,011,914	-	19,095,946		127,107,860
賞与引当金繰入	24,980,249	-	4,408,278		29,388,527
退職給付引当金繰入	59,576,683	-	10,513,529		70,090,212
減価償却費	19,647,489	-	1,785,716		21,433,205
一般管理費合計	540,176,394	4,858	85,456,030		625,637,282
財務費用					
支払利息	65,254	1,063,012	107		1,128,373
財務費用合計	65,254	1,063,012	107		1,128,373
経常費用合計	1,229,540,879	1,067,870	85,456,137		1,316,064,886
経常収益					
事業収入					
保証事業収入					
保証料収入	304,727,023	-	-		304,727,023
違約金収入	7,168,446	-	-		7,168,446
償却債権取立益	50,347,702	-	-		50,347,702
政府事業交付金収入	191,835,020	-	-		191,835,020
貸付事業収入					
政府事業交付金収入	-	-	52,800,000		52,800,000
事業収入合計	554,078,191	-	52,800,000		606,878,191
政府補給金収入		1,063,012			1,063,012
財務収益					
受取利息	249,794	107,948	44,815		402,557
有価証券利息	224,840,829	40,274	-		224,881,103
財務収益合計	225,090,623	148,222	44,815		225,283,660
雑益	492	-	-		492
経常収益合計	779,169,306	1,211,234	52,844,815		833,225,355
経常利益又は経常損失(△)	△450,371,573	143,364	△32,611,322		△482,839,531
臨時損失					
固定資産除却損	33,983	-	5,997		39,980
臨時損失合計	33,983	-	5,997		39,980
当期純利益又は当期純損失(△)	△450,405,556	143,364	△32,617,319		△482,879,511
前中期目標期間繰越積立金取崩額	450,405,556	0	32,617,319	△143,364	482,879,511
当期総利益	0	143,364	0	△143,364	0

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	調整額	合計
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	3,612,225,610	933,836,758	9,124,670,350	-	13,670,732,718
有価証券	6,999,951,733	600,000,000	-	-	7,599,951,733
前払費用	5,001,836	-	156,268	-	5,158,104
未収収益	40,531,859	24,986	-	-	40,556,845
未収金	8,705,961	-	-	△ 7,098,819	1,607,142
短期貸付金	-	-	625,250,000	-	625,250,000
その他の流動資産	569,276	-	-	-	569,276
流動資産合計	10,666,986,275	1,533,861,744	9,750,076,618	△ 7,098,819	21,943,825,818
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	9,479,289	-	1,672,816	-	11,152,105
減価償却累計額	△ 8,488,404	-	△ 1,497,951	-	△ 9,986,355
工具器具備品	50,857,659	-	8,974,879	-	59,832,538
減価償却累計額	△ 23,381,220	-	△ 4,126,098	-	△ 27,507,318
有形固定資産合計	28,467,324	-	5,023,646	-	33,490,970
2 無形固定資産					
ソフトウェア	25,002,315	-	537,796	-	25,540,111
電話加入権	65,000	-	-	-	65,000
無形固定資産合計	25,067,315	-	537,796	-	25,605,111
3 投資その他の資産					
投資有価証券	18,499,518,406	-	-	-	18,499,518,406
長期貸付金	-	-	80,000,000	-	80,000,000
長期前払費用	173,659	-	30,646	-	204,305
敷金・保証金	58,600,986	-	10,341,350	-	68,942,336
寄託金	-	27,032,348,032	-	-	27,032,348,032
求償権	3,376,137,802	-	-	-	3,376,137,802
求償権償却引当金	△ 3,218,197,244	-	-	-	△ 3,218,197,244
その他の資産	1,980,000	-	-	-	1,980,000
投資その他の資産合計	18,718,213,609	27,032,348,032	90,371,996	-	45,840,933,637
固定資産合計	18,771,748,248	27,032,348,032	95,933,438	-	45,900,029,718
III 保証債務見返					
短期保証債務見返	25,408,417,120	-	-	-	25,408,417,120
長期保証債務見返	13,542,171,471	-	-	-	13,542,171,471
保証債務見返合計	38,950,588,591	-	-	-	38,950,588,591
資産合計	68,389,323,114	28,566,209,776	9,846,010,056	△ 7,098,819	106,794,444,127
(負債の部)					
I 流動負債					
未払金	41,262,178	-	14,380,379	△ 7,098,819	48,543,738
預り金	223,981	-	-	-	223,981
未払費用	10,620,335	-	1,762,473	-	12,382,808
仮受金	264,394	-	-	-	264,394
前受収益	73,385,038	-	-	-	73,385,038
リース債務(短期)	2,034,039	-	-	-	2,034,039
引当金					
賞与引当金	24,980,249	-	4,408,278	-	29,388,527
保証債務損失引当金	981,881,319	-	-	-	981,881,319
政府事業交付金	966,314,751	-	-	-	966,314,751
流動負債合計	2,100,966,284	-	20,551,130	△ 7,098,819	2,114,418,595
II 固定負債					
長期前受収益	129,208,642	-	-	-	129,208,642
引当金					
退職給付引当金	134,516,009	-	23,736,275	-	158,252,284
保証債務損失引当金	522,780,807	-	-	-	522,780,807
固定負債合計	786,505,458	-	23,736,275	-	810,241,733
III 保証債務					
短期保証債務	25,408,417,120	-	-	-	25,408,417,120
長期保証債務	13,542,171,471	-	-	-	13,542,171,471
保証債務合計	38,950,588,591	-	-	-	38,950,588,591
負債合計	41,838,060,333	-	44,287,405	△ 7,098,819	41,875,248,919
(純資産の部)					
I 資本金					
政府出資金	15,308,765,831	28,555,000,000	9,800,000,000	-	53,663,765,831
地方公共団体出資金	3,775,558,404	-	-	-	3,775,558,404
民間出資金	3,121,457,110	-	-	-	3,121,457,110
資本金合計	22,205,781,345	28,555,000,000	9,800,000,000	-	60,560,781,345
II 資本剰余金					
資本剰余金	5,937,033	-	-	-	5,937,033
その他行政コスト累計額					
除売却差額相当累計額(△)	△ 18,231,590	-	-	-	△ 18,231,590
資本剰余金合計	△ 12,294,557	-	-	-	△ 12,294,557
III 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	4,357,775,993	11,066,412	1,722,651	143,364	4,370,708,420
当期未処分利益	0	143,364	0	△ 143,364	0
(うち当期総利益)	(0)	(143,364)	(0)	(△ 143,364)	(0)
利益剰余金合計	4,357,775,993	11,209,776	1,722,651	-	4,370,708,420
純資産合計	26,551,262,781	28,566,209,776	9,801,722,651	-	64,919,195,208
負債純資産合計	68,389,323,114	28,566,209,776	9,846,010,056	△ 7,098,819	106,794,444,127

(注) 「調整額」とは業務間における未収金と未払金の相殺額等です。